

総行国第 210 号  
外報文人合第 1315 号  
6 初教課第 45 号  
令和 7 年 1 月 6 日

各都道府県・指定都市国際交流主管部長 殿  
各都道府県・指定都市教育委員会主管部長 殿  
各都道府県私立学校主管部長 殿

総務省自治行政局国際室長

( 公 印 省 略 )

外務省大臣官房人物交流室長

( 公 印 省 略 )

文部科学省初等中等教育局教育課程課外国語教育推進室長

( 公 印 省 略 )

## 令和 7 年度 J E T プログラムの運用改善について (通知)

平素より、地域の国際化、J E T プログラムの推進等に御尽力いただき、ありがとうございます。

近年の社会経済情勢の変化等を踏まえ、より一層の J E T プログラムの活用を図っていくため、この度、J E T プログラムについて、下記のとおり、運用を改善することとしましたので、お知らせします。

各位におかれましては、今回の通知をご理解の上、今後とも J E T プログラムの活用をお願いします。

また、都道府県主管部局におかれましては域内市区町村（指定都市を除く。）に対し、各都道府県教育委員会におかれましては域内の市区町村教育委員会（指定都市を除く。）に対し、都道府県私立学校主管部局におかれましては域内の私立学校に対し、本通知の内容について周知いただきますようお願いいたします。

## 記

J E T 参加者の年間報酬額については、平成 2 4 年度に見直しを行い、税控除前の額で、初年度は 3 3 6 万円程度、再任用された場合の 2 年目は 3 6 0 万円程度、3 年目は 3 9 0 万円程度とし、特に優れた者として 2 回を超えて再任用された場合の 4 年目及び 5 年目は、それぞれ 3 9 6 万円程度としたところですが、昨今の民間の平均給与や地方公務員の給与等の動向等も踏まえ、当該報酬額を見直すこととしました。

この J E T プログラム参加者の報酬額の見直しは、令和 7 年度から新規に任用さ

れる J E T 参加者及び令和 6 年度までに任用されている J E T 参加者全てに対して、令和 7 年 4 月 1 日以降適用するものです。

具体的には、税控除前の額で、初年度は 4 0 2 万円程度、再任用された場合の 2 年目は 4 1 4 万円程度、3 年目は 4 2 6 万円程度とし、特に優れた者として 2 回を超えて再任用された場合の 4 年目及び 5 年目は、それぞれ 4 3 2 万円程度とすることとします。これに伴い、J E T プログラム参加者及び姉妹都市や姉妹校提携など外国自治体等との交流に基づいて招致した外国籍の外国語指導助手等の任用に要する経費、私立学校における J E T プログラム参加者の雇用に係る都道府県の助成に要する経費に係る令和 7 年度の地方交付税措置についても見直す予定であることを申し添えます。

J E T プログラムでは、全国的に円滑な斡旋を行うために報酬等を統一的に設定する必要があることから、各任用団体におかれては、当該報酬額の見直しに伴い、関係規則等の改正や予算措置など所要の対応を行っていただきますようお願いいたします。

また、「私立学校における J E T プログラムの活用と留意事項等について」（平成 27 年 10 月 30 日付け総行国第 223 号、外報文人合第 1229 号、27 初国教第 107 号）においても依頼しているとおり、派遣先の私立学校においても、公立学校と同様に報酬額の見直しを行う必要がある旨を私立学校に周知いただくなど、一律の勤務条件の徹底につき御協力をいただきますようお願いいたします。

**【問い合わせ先】**

総務省自治行政局国際室

（小西参事官補佐、<sup>くわた</sup>葉田 主査、高橋事務官、大井事務官）

Tel : 03-5253-5527 E-mail : kokusai@soumu.go.jp

外務省大臣官房人物交流室

（浅井補佐、湯本主査）

Tel : 03-5501-8143

文部科学省初等中等教育局教育課程課外国語教育推進室

（澤浦補佐、藪本主任）

Tel : 03-6734-3480 E-mail : josui@mext.go.jp